



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL https://andholon.com
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1590
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	59,028	14.1	7,475	36.0	7,643	36.4	5,524	54.6
2022年3月期	51,736	6.8	5,496	24.8	5,604	22.8	3,573	7.0

(注) 包括利益 2023年3月期 6,335百万円(41.0%) 2022年3月期 4,493百万円(5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	201.33	201.14	19.5	11.9	12.7
2022年3月期	172.92	172.66	15.9	9.9	10.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,418	32,574	46.8	1,183.98
2022年3月期	59,239	27,041	40.8	1,167.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,502百万円 2022年3月期 24,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,096	△1,364	452	14,315
2022年3月期	1,782	△2,395	△741	11,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	524	14.5	2.3
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	970	17.4	3.0
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		18.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,370	4.4	3,100	69.7	2,915	30.6	1,995	36.1	72.67
通 期	62,000	5.0	7,800	4.3	7,450	△2.5	5,110	△7.5	186.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 一社（社名）－ 、除外 1社（社名）リトラ（株）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料p.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	27,845,208株	2022年3月期	22,601,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	393,687株	2022年3月期	1,919,070株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	27,441,265株	2022年3月期	20,668,842株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動が正常化に向かいつつある一方、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高止まりや、エネルギー価格上昇の継続、物価上昇を抑えるために各国がとった金融引き締め政策による景気後退懸念、大幅な為替相場の変動もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは2022年4月1日より新たなグループ編成をスタートし、改編効果を最大限に創出すべく複数の分科会を設置し活動しております。また、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応するため、積極的な研究開発投資を行うことで他社との差別化を図ってまいりました。

事業ごとの概況としては、計測・計量機器事業は、世界経済の回復を背景に堅調に推移し、医療・健康機器事業では、米州をはじめとした世界的なインフレ懸念から消費者の購買意欲に陰りが見える状況下、米州を中心に現地通貨建てでは前期並みの売上を維持しました。これらに加え、円安の影響により円換算後の売上は米州・欧州とも増加しました。また、グループ改編に伴い計測・計量機器事業より分離された半導体関連事業は、前年度来の堅調な受注に支えられ増収増益となりました。また、第2四半期連結結果計期間において生じていた棚卸資産の未実現利益消去に係る売上原価の増加は、円安のピークアウトにより軽減されております。当該影響については、為替の影響を最小限に留めるよう、在庫水準の適正化に向け継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は59,028百万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益は7,475百万円（前連結会計年度比36.0%増）、経常利益は7,643百万円（前連結会計年度比36.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,524百万円（前連結会計年度比54.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が堅調だった一方、試験機、計量機器等の一部で部材が不足し、予定した生産が出来ず売上が伸び悩みましたが、コストダウン、生産効率化に努めたことにより、利益は増加しております。

米州においては、主力の計量機器が、汎用天秤の特需もあり引き続き好調に推移し、売上を伸ばしました。また、昨年度受注したDSPシステムの生産が進んだことにより、売上、利益ともに大きく増加しております。

アジア・オセアニアにおいては、豪州・韓国における計量機器や、インドにおける金属検出器・ウェイトチェッカの売上の伸長により、売上、利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は27,600百万円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益は2,539百万円(前連結会計年度比33.3%増)となりました。

②半導体関連事業

グループ改編に伴い計測・計量機器事業より分離された半導体関連事業においては、旺盛な半導体市場の需要を背景に受注・引合いが増加し、売上に結び付けることが出来ました。

この結果、半導体関連事業の売上高は6,916百万円(前連結会計年度比36.1%増)、営業利益は2,339百万円(前連結会計年度比43.4%増)となりました。

③医療・健康機器事業

日本においては、家庭用血圧計等の需要は好調に推移した一方、病院向けの看護用血圧計需要が一服したこと等により、売上は若干の減少となりましたが、経費の抑制に努めたことにより、利益は増加しました。

米州においては、米国における大口案件の継続や、カナダにおける一般消費者向けの売上が伸長したことに加え、円安の影響もあり売上は増加しました。しかしながら、航空便を含む米国向け輸送費の高騰が影響し利益は減少しております。

欧州においては、一部の地域において販売台数の減少が見られるものの円安の影響が大きく円換算後の売上、利益ともに増加しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は24,511百万円(前連結会計年度比13.8%増)、営業利益は4,675百万円(前連結会計年度比19.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は69,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,178百万円増加いたしました。これは部材供給状況の逼迫に対応するため、材料の先行手配を行い、棚卸資産を中心に流動資産が8,713百万円増加したことに加え、繰延税金資産や使用権資産を中心に固定資産が1,464百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は36,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,645百万円増加いたしました。こ

れは主に短期借入金や契約負債が増加したこと等により流動負債が5,000百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は32,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,533百万円増加いたしました。これは主に2022年4月1日に実施した経営統合や親会社株主に帰属する当期純利益等により株主資本が7,552百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,096百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,364百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが452百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が117百万円発生した結果、14,315百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,096百万円（前連結会計年度比129.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7,571百万円、減価償却費が1,701百万円あった一方で、部材供給状況の逼迫に対応するため、材料の先行手配を行い、棚卸資産の増加額が3,037百万円あったことに加え、法人税等の支払額が1,871百万円、売上債権の増加額が823百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,364百万円（前連結会計年度比43.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が885百万円、無形固定資産の取得による支出が639百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は452百万円（前連結会計年度は741百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額2,498百万円、長期借入れによる収入1,750百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出が2,713百万円、配当金の支払額が746百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.6	34.9	38.4	40.8	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	26.8	47.4	33.8	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	4.4	3.7	10.9	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	18.5	30.8	12.4	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高止まりや、エネルギー価格上昇の継続、米中貿易摩擦等の地政学的リスクによる経済活動の停滞、物価上昇を抑えるために各国がとった金融引き締め政策による景気後退も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、社会的価値観と産業構造の変化を好機と捉え経営体質の強化を図ります。具体的には、開発をはじめとした各種業務の改善により収益力を強化し、顕在化した地政学的リスクを吸収するために新規分野や成長分野へ積極的な投資を進めていくと共に、原価低減や販売費及び一般管理費の効率的な活用及び業績の維持・向上に努めて参ります。

① 計測・計量機器事業

計測機器事業におきましては、自動車業界を中心に、広くカーボンニュートラル社会に対して貢献するために、関連子会社との連携強化を図るとともに組織の見直し等により業務効率の改善を図ります。さらに、自社開発に留まらず、他社との共同開発を推進し新規技術にも積極的に対応して参ります。

計量機器事業におきましては、変化する市場要求に応える製品開発を推進すると共に、厳格化されてきている各国の規格に対応し、市場シェアの拡大を目指して参ります。

② 半導体関連事業

半導体関連事業におきましては、当社の子会社である株式会社エー・アンド・デイと株式会社ホロンの共同開発による次世代装置及び新製品の開発をより一層促進し、好調な半導体業界の需要に対応して参ります。また、開発業務以外でもグループシナジー効果を追求し、更なる顧客開拓を図り業績の拡大を目指して参ります。

③ 医療・健康機器事業

医療機器事業におきましては、各国の高血圧学会等アカデミアに積極的に参加し、主力製品である全自動血圧計、24時間携帯型血圧計の市場シェア拡大および医療用体重計等の販売地域の拡大を目指して参ります。

健康機器事業におきましては、感染症対策として世界的に加速している遠隔医療・リモート診断に対応するアプリケーション及び製品ラインナップの拡充を図ると共に、業務提携先との連携を深め、市場シェア拡大を目指して参ります。

なお、当社の業績見通しについては、半導体等の材料の価格が高騰することが予想されるため、利益を押し下げることが見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績見通しは、売上高62,000百万円、営業利益7,800百万円、経常利益7,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,110百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル130円、1露ルーブル1.7円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,882	15,003
受取手形、売掛金及び契約資産	14,114	15,284
商品及び製品	7,337	8,941
仕掛品	4,019	5,047
原材料及び貯蔵品	5,225	6,278
その他	1,440	2,173
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	43,946	52,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,423	10,634
減価償却累計額	△5,769	△6,069
建物及び構築物（純額）	4,653	4,564
機械装置及び運搬具	2,443	2,591
減価償却累計額	△2,018	△2,091
機械装置及び運搬具（純額）	424	500
工具、器具及び備品	7,349	7,304
減価償却累計額	△6,684	△6,645
工具、器具及び備品（純額）	665	659
土地	5,073	5,099
リース資産	466	471
減価償却累計額	△257	△244
リース資産（純額）	208	226
使用権資産	797	1,190
減価償却累計額	△541	△265
使用権資産（純額）	255	925
建設仮勘定	100	293
有形固定資産合計	11,382	12,267
無形固定資産		
のれん	123	35
商標権	0	1
ソフトウェア	1,271	1,344
その他	81	87
無形固定資産合計	1,476	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	168	175
退職給付に係る資産	101	-
繰延税金資産	1,558	2,162
その他	607	684
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,433	3,021
固定資産合計	15,292	16,757
資産合計	59,239	69,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141	4,971
短期借入金	12,029	14,731
1年内償還予定の社債	-	500
1年内返済予定の長期借入金	2,543	2,118
リース債務	302	384
未払法人税等	759	1,515
契約負債	625	1,750
賞与引当金	1,260	1,398
製品保証引当金	183	212
その他	3,357	3,618
流動負債合計	26,202	31,202
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	3,813	3,292
リース債務	185	795
繰延税金負債	5	7
製品保証引当金	49	54
退職給付に係る負債	1,034	1,064
役員株式給付引当金	83	92
資産除去債務	29	30
その他	293	302
固定負債合計	5,995	5,640
負債合計	32,198	36,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,413	8,319
利益剰余金	14,367	19,142
自己株式	△1,044	△172
株主資本合計	26,125	33,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	31
為替換算調整勘定	△2,278	△1,250
退職給付に係る調整累計額	282	43
その他の包括利益累計額合計	△1,969	△1,175
非支配株主持分	2,885	72
純資産合計	27,041	32,574
負債純資産合計	59,239	69,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,736	59,028
売上原価	28,853	32,725
売上総利益	22,883	26,303
販売費及び一般管理費	17,386	18,827
営業利益	5,496	7,475
営業外収益		
受取利息	87	189
受取配当金	18	24
為替差益	9	117
受取地代家賃	45	50
補助金収入	132	-
その他	65	117
営業外収益合計	358	499
営業外費用		
支払利息	144	289
和解金	44	-
その他	61	42
営業外費用合計	250	331
経常利益	5,604	7,643
特別利益		
固定資産売却益	11	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
盗難損失	65	-
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	16	69
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	83	74
税金等調整前当期純利益	5,532	7,571
法人税、住民税及び事業税	1,475	2,500
法人税等調整額	81	△467
法人税等合計	1,556	2,032
当期純利益	3,975	5,538
非支配株主に帰属する当期純利益	401	13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,573	5,524

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,975	5,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	5
為替換算調整勘定	637	1,030
退職給付に係る調整額	△117	△238
その他の包括利益合計	518	797
包括利益	4,493	6,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,084	6,319
非支配株主に係る包括利益	409	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,413	11,506	△1,056	23,252
会計方針の変更による累積的影響額			△188		△188
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,413	11,317	△1,056	23,063
当期変動額					
新株の発行	0				0
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する当期純利益			3,573		3,573
自己株式の取得					-
自己株式の処分				12	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	0	△0	3,049	12	3,061
当期末残高	6,388	6,413	14,367	△1,044	26,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	△2,907	399	△2,479	2,614	23,387
会計方針の変更による累積的影響額					△85	△274
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	△2,907	399	△2,479	2,528	23,112
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						△524
親会社株主に帰属する当期純利益						3,573
自己株式の取得						-
自己株式の処分						12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株式交換による増加						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	629	△117	510	356	866
当期変動額合計	△1	629	△117	510	356	3,928
当期末残高	26	△2,278	282	△1,969	2,885	27,041

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,413	14,367	△1,044	26,125
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,413	14,367	△1,044	26,125
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			5,524		5,524
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		10	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株式交換による増加		1,905		863	2,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,905	4,775	871	7,552
当期末残高	6,388	8,319	19,142	△172	33,677

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	△2,278	282	△1,969	2,885	27,041
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	△2,278	282	△1,969	2,885	27,041
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△749
親会社株主に帰属する当期純利益						5,524
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△36	△35
株式交換による増加					△2,768	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	1,027	△238	793	△7	786
当期変動額合計	5	1,027	△238	793	△2,812	5,533
当期末残高	31	△1,250	43	△1,175	72	32,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,532	7,571
減価償却費	1,604	1,701
のれん償却額	90	89
商標権償却額	25	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△13
受取利息及び受取配当金	△105	△213
支払利息	144	289
補助金収入	△132	-
和解金	44	-
盗難損失	65	-
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△1
固定資産除却損	16	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,397	△823
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,154	△3,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	458	△492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	138
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141	△318
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22	101
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	9
その他	413	951
小計	3,446	6,038
利息及び配当金の受取額	105	213
利息の支払額	△144	△282
補助金の受取額	16	-
和解金の支払額	△44	-
法人税等の支払額	△1,597	△1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610	△666
定期預金の払戻による収入	721	834
有形固定資産の取得による支出	△2,071	△885
有形固定資産の売却による収入	84	2
無形固定資産の取得による支出	△493	△639
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
貸付けによる支出	△28	-
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△1,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	361	2,498
長期借入れによる収入	2,823	1,750
長期借入金の返済による支出	△3,081	△2,713
リース債務の返済による支出	△321	△411
セール・アンド・リースバックによる収入	56	137
株式の発行による収入	0	-
配当金の支払額	△524	△746
非支配株主への配当金の支払額	△55	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△35
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,117	3,302
現金及び現金同等物の期首残高	12,129	11,012
現金及び現金同等物の期末残高	11,012	14,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」(以下「ASC第842号」という)を当連結会計年度の期首より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が65百万円、流動負債の「リース債務」が12百万円、固定負債の「リース債務」が53百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器、半導体関連機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州(アメリカ、カナダ)、欧州(イギリス、ドイツ、ロシア)、アジア・オセアニア(中国、韓国、インド、オーストラリア等)の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」「半導体関連」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、3つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等
半導体関連事業	A/D・D/A変換器、電子銃、半導体電子ビーム測定・検査装置
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、2022年4月1日付のグループ改編に伴い、計測・計量機器事業に含まれていた半導体関連事業を分離し、報告セグメントを従来の「計測・計量機器事業」及び「医療・健康機器事業」から、「計測・計量機器事業」、「医療・健康機器事業」及び「半導体関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,381	3,724	868	4,143	25,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,384	240	0	2,852	6,478
計	19,766	3,965	869	6,996	31,597
セグメント利益	1,095	318	61	428	1,904
セグメント資産	29,366	3,430	776	6,252	39,826
その他の項目					
減価償却費	807	40	13	106	967
のれんの償却額	—	—	—	8	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	699	14	3	869	1,587

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,082	—	—	—	5,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,082	—	—	—	5,082
セグメント利益	1,631	—	—	—	1,631
セグメント資産	8,824	—	—	—	8,824
その他の項目					
減価償却費	148	—	—	—	148
のれんの償却額	76	—	—	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	—	—	—	737

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,563	7,617	7,820	533	21,534	—	51,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,661	10	5	7,270	16,948	△23,426	—
計	15,224	7,628	7,826	7,803	38,483	△23,426	51,736
セグメント利益	2,189	221	1,121	378	3,911	△1,951	5,496
セグメント資産	7,137	3,680	5,310	4,011	20,139	△9,551	59,239
その他の項目							
減価償却費	164	28	85	181	459	53	1,629
のれんの償却額	—	5	—	—	5	—	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	45	48	62	334	49	2,709

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△1,951百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,649百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,551百万円にはセグメント間取引消去△14,654百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,102百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,325	5,533	904	4,837	27,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,519	468	0	3,283	7,272
計	19,844	6,001	905	8,120	34,872
セグメント利益	1,232	702	101	503	2,539
セグメント資産	32,237	3,834	622	6,950	43,645
その他の項目					
減価償却費	767	52	13	145	978
のれんの償却額	—	—	—	9	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	201	18	187	1,292

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,916	—	—	—	6,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,916	—	—	—	6,916
セグメント利益	2,339	—	—	—	2,339
セグメント資産	11,704	—	—	—	11,704
その他の項目					
減価償却費	151	—	—	—	151
のれんの償却額	76	—	—	—	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130	—	—	—	130

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,429	9,286	9,390	405	24,511	—	59,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,649	3	5	8,668	20,326	△27,598	—
計	17,078	9,289	9,395	9,074	44,838	△27,598	59,028
セグメント利益	2,906	139	1,376	253	4,675	△2,079	7,475
セグメント資産	7,885	4,880	6,836	3,954	23,556	△9,489	69,418
その他の項目							
減価償却費	163	57	86	200	508	62	1,701
のれんの償却額	—	3	—	—	3	—	89
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255	156	324	455	1,193	77	2,692

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,079百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,755百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△370百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,489百万円にはセグメント間取引消去△15,229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,740百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(当社と株式会社ホロンとの株式交換及び持株会社体制への移行について)

当社及び株式会社ホロン（以下「ホロン」という）は、両社の臨時株主総会の承認を受け、2022年4月1日付で株式交換を実施いたしました（以下「本株式交換」という）。同時に、当社グループが持株会社体制へ移行するため、当社を吸収分割会社、株式会社エー・アンド・デイ（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社）以下「新エー・アンド・デイ」という）を吸収分割承継会社とする会社分割（以下「本吸収分割」という）を実施いたしました（これら一連の手続を総称して以下「本経営統合」という）。

1. 本経営統合の目的

当社及びホロンがそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループとしての方向性を合わせ、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、課題解決を図ることを目的としております。具体的には、本経営統合によって持株会社体制を構築することにより、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の有効活用、利害関係者の価値最大化を図ってまいります。また、当社及びホロンは、2018年に親子会社関係となり、主に技術面での交流を図ってまいりましたが、本経営統合によって共同研究・開発等の技術面に留まらず、購買機能、生産設備、海外拠点の活用といったシナジーの発揮が期待できると考えております。

2. 本株式交換の概要

(1) 株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ホロン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	3.60

(注) 本株式交換により当社の普通株式6,743,808株を割当交付いたしました。なお、株式の割当交付に際しては、当社が保有する自己株式を充当しており内訳は下記の通りです。

- ① 新たに発行した普通株式数 5,243,808株
- ② 充当した自己株式数 1,500,000株

(3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は株式会社プルータス・コンサルティング（以下「プルータス」という。）を、ホロンは山田コンサルティンググループ株式会社（以下「山田コンサル」という。）を財務アドバイザーに任命いたしました。

プルータスは、当社普通株式及びホロン普通株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を、両社ともに比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

山田コンサルは、当社普通株式及びホロン普通株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、当社及びホロンと比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を用いて算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	6,388百万円
決算期	3月31日

(5) 株式交換の相手会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社ホロン
所在地	東京都立川市上砂町五丁目40番地の1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 張 皓
事業内容	半導体電子ビーム測定・検査装置の開発・製造・販売
資本金	1,764百万円
決算期	3月31日

(6) 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日。以下「企業結合会計基準」という)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日。以下「企業結合会計等適用指針」という)における非支配株主との取引として会計処理を行い、のれん及び負ののれんは発生いたしません。

(7) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 6,163百万円

取得原価 6,163百万円

(8) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の額

3,395百万円

3. 本吸収分割の概要

(1) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である新エー・アンド・デイを吸収分割承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

(2) 分割に際して発行した株式及び割当

本吸収分割に際し、新エー・アンド・デイは、普通株式 225,000 株を発行し、その全てを本吸収分割により承継する事業の対価として、分割会社である当社に割当交付いたしました。

(3) 割当株式数の算定根拠

本吸収分割に際して新エー・アンド・デイが発行する株式は全て当社に割り当てられることから、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新エー・アンド・デイの資本金の額等を考慮して決定いたしました。

(4) 本吸収分割後の企業の名称

当社は、その商号を「株式会社A&Dホロンホールディングス」に変更いたしました。一方、当社の商号であった「株式会社エー・アンド・デイ」は、新エー・アンド・デイの商号といたしました。

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、本吸収分割によるその取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 分割した事業の内容

当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く一切の事業

(7) 分割した事業部門の資産負債の状況 (2022年3月31日現在)

資産 (百万円)		負債 (百万円)	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16,986	流動負債	7,645
固定資産	14,445	固定負債	744
合計	31,432	合計	8,389

(8) 吸収分割承継会社の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	50百万円
決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

本吸収分割に伴う会計処理は企業結合会計基準及び企業結合会計等適用指針に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である研精工業株式会社は、2023年1月1日を効力発生日として、同じく当社の連結子会社であるリトラ株式会社、株式会社オリエンテックと合併いたしました（以下「本合併」という。）。

1. 合併の目的

経営管理体制を一元化し、かつ人材の有効活用により一層の効率化を図ることで、当社グループの競争力の強化並びに収益力の向上を目的とするものです。

2. 合併の概要

(1) 合併の日程

2022年7月20日 本合併に係る取締役会決議（合併当事会社）
 2022年7月20日 合併契約締結
 2022年7月26日 本合併に係る取締役会決議（株式会社エー・アンド・デイ）
 2022年7月26日 株主総会決議（合併当事会社）
 2023年1月1日 合併期日(効力発生日)及び商号変更日

(2) 合併の方式

研精工業株式会社を存続会社、リトラ株式会社及び株式会社オリエンテックを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、完全子会社間の合併であるため、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増減もありません。

(4) 引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

3. 合併当事会社の概要（2022年12月31日現在）

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	研精工業株式会社	リトラ株式会社	株式会社オリエンテック
本店所在地	茨城県下妻市高道祖4210番地15	埼玉県日高市原宿7番地5	埼玉県深谷市榛沢新田161
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 進一	代表取締役社長 畑中 和典	代表取締役社長 上原 宏重
事業内容	電子天秤・医療用電子機器・精密機械部品の製造及び販売	ロードセル、インジケータ、電子天秤、産業用はかり、ウエイトチェッカー、その他電子応用機器の製造	各種材料試験機・自動車関連試験装置・各種半導体製造設備・信号・波形解析装置の製造
設立年月日	1955年9月	1985年6月	1954年12月
資本金	81百万円	200百万円	268百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社エー・アンド・デイ 100%	株式会社エー・アンド・デイ 100%	株式会社エー・アンド・デイ 100%

4. 合併後の状況

商号	株式会社A&Dマニュファクチャリング
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他電子応用機器の製造
本店所在地	茨城県下妻市高道祖4210番地15
代表者の役職・氏名	代表取締役 大角 英輔
資本金	81百万円
決算期	3月31日

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167円95銭	1,183円98銭
1株当たり当期純利益	172円92銭	201円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	172円66銭	201円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	27,041百万円	32,574百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	2,885百万円 (2,885百万円)	72百万円 (72百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	24,155百万円	32,502百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,682千株	27,451千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,573百万円	5,524百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,573百万円	5,524百万円
期中平均株式数	20,668千株	27,441千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	30千株 (30千株)	25千株 (25千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算

定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度311千株、当連結会計年度286千株、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度303千株、当連結会計年度275千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

開示内容が定まり次第、別途開示いたします。